

カーボנקレジットの信頼と透明性確保のための基準作りが進行

カーボנקレジットの信頼性が疑問視されるなか、レピュテーションリスクを避けるために活用を控える企業も増えている。こうした事態を打開するために、これまで明確ではなかった信頼性等に関する基準の整備が進んでいる。基準に則した事例が増えることで、カーボנקレジットの活用が期待される。

疑問視されるカーボנקレジットの信頼性

ボランタリークレジット¹⁾(以下、カーボנקレジット)の発行と取扱いが低迷している。政策的な制約が発生するコンプライアンスクレジットよりも自由度が高いことから、数年前まで積極的に発行されていたが、2022年以降、発行量は減少傾向にあり、活用度を表す無効化量も2020年以降は横ばいとなっている。この背景には、カーボנקレジット自体の信頼性²⁾が疑問視され始めていることが挙げられる。具体的な事例をみてみよう。

2023年5月、「世界初のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の航空会社」と宣伝してきた米デルタ航空が消費者によって集団訴訟を起こされた。同社は実際には排出量の削減ではなく、カーボンオフセット³⁾に依存している部分が大きいにも関わらず、消費者に環境問題に積極的な企業であるとのイメージを与え、誤認させたというものである。「虚偽のカーボンニュートラル」に加え、カーボンオフセットのために購入していたカーボנקレジットの信頼性が低いことも発覚し、訴訟へと発展した。

カーボンオフセットへの過度な依存が批判へとつながることで、一部で「カーボנקレジットの活用=自助努力の伴わない取組み」というイメージがついてしまった。

また、信頼性の低いカーボנקレジットの存在が明らかになったことで、世間からの批判を避けるために活用を控える企業が増えたことも逆風となっている。例えば、大手食品メーカーのネスレは、カーボンニュートラル達成のためにカーボנקレジットを活用することをや

め、代わりに自社のバリューチェーンにおける排出量削減に重点を置くという方針を公表している。

世界で流通する信頼性の低いカーボנקレジットがどれほどに上るのか不明だが、学術誌「サイエンス」に掲載された研究論文によると、コロンビア、カンボジア、タンザニア、コンゴでの将来創出される予定のカーボנקレジットのうち、森林保全を通じた実際の削減効果が見込まれるのは6%に留まるという結果が明らかにされている。これはほんの一例に過ぎず、カーボנקレジットへの不信はいまだ払拭されていないという状況にある。

国内企業の利用意向調査

このような状況のなか、野村総合研究所はカーボנקレジットにかかる国内市場の動向を把握するために、国内大手企業のサステナビリティ関連部署に向けて、ヒアリング調査を実施した。

調査の結果、「短期目標までは自助努力による自社バリューチェーン内の温室効果ガス排出量削減を優先し、長期目標に向けてはカーボנקレジットの活用も視野に入れている企業が多い」ことが確認できた。自助努力だけではネットゼロを達成できず、残余排出量を中和⁴⁾するためには、いずれカーボנקレジットの活用が必須であると認識していることがうかがえる。つまり、必須であると認識しつつも、レピュテーションリスク⁵⁾を恐れている企業が多いようだ。

基準整備を急ぐカーボנקレジット市場

このように国内外でカーボנקレジットを活用するこ

NOTE

- 1) カーボנקレジットには政策的な制約・義務を伴うコンプライアンス市場と、企業等が自主的に参加できるボランティア市場が存在する。本記事はボランティア市場について議論する。
- 2) カーボנקレジットによって資金を集めたプロジェクトは、排出削減量を確実に把握できるようにし、大気中に再放出されないようにする等の条件を満たすことで、カーボנקレジットの信頼性を担保する必要がある。
- 3) 自社の排出量について、他の場所で実現する温室効果ガスの削減・吸収プロジェクトに資金提供を行う（カーボנקレジットを購入し、二重利用を防ぐために無効化する）ことによって埋め合わせ（オフセット）する仕組み。
- 4) 自助努力をしてもなお削減が難しい自社の排出量（残余排出量）と同量のカーボנקレジットを購入・無効化すること。
- 5) 実態の伴わない排出量削減活動として外部から非難され、企業等のレピュテーション低下を招くリスク。
- 6) 地球全体でみたときに、1トン当たりの温室効果ガス削減にかかるコストは地域によって大きく異なる。
- 7) 元英国中央銀行総裁マーク・カーニー氏が設立したボランティアークレジット市場の拡大に関するタスクフォース（TSVCM）の最終提言に基づき、基準の検討を行うガバナンス機関としてICVCMが設立された。
- 8) 出所）TRELLIS (<https://trellis.net/article/why-bain-going-beyond-net-zero/>)

とへの懸念が広がっていることは明らかだが、カーボנקレジットは今後不要になるのかどうか。改めて、その役割について考えてみたい。

地球全体で効率的に温室効果ガス排出量削減を加速させるためには、コスト効率の高い国・地域での削減活動⁶⁾により多くの資金を集める必要がある。また多くの場合、削減活動はコベネフィットと呼ばれる温室効果ガス削減以外の便益にもつながっている。例えば、洪水の多い地域に植林することで、温室効果ガス削減効果が見込めるだけでなく、洪水対策として都市の強化や住民の健康状況改善につながる。このような活動により多くの資金を呼び込むためにカーボנקレジット市場は重要な役割を担っている。

そこでカーボנקレジット活用への懸念を払拭するために、その透明性を確保するための国際的な基準整備が進んでいる。

供給側では、国際的なイニシアチブであるThe Integrity Council for the Voluntary Carbon Market (ICVCM)⁷⁾が2023年3月にCore Carbon Principles (CCPs) を公表した。温室効果ガス削減活動が実際に効果のあるものとして、そのような活動から創出されたカーボנקレジットにCCPラベルを付与することで信頼性が高いことを示している。

需要側では、国際的なイニシアチブであるVoluntary Carbon Markets Integrity Initiative (VCMI) が2023年11月にClaims Code of Practiceを公表した。科学的根拠に基づく削減目標を設定し、その目標に向かって自助努力を着実に進めていることを開示したうえで、残余排出量（またはバリューチェーン外の排出）に対してのみカーボנקレジットを活用するというプロセ

スを定めている。そのうえで、基準を満たしたカーボנקレジットを活用した企業等に対してラベルを付与している。

カーボנקレジット活用の促進に向けて

2024年2月、グローバルな経営コンサルティング会社Bain & CompanyがVCMIラベル取得企業の第一号となった。同社はもともとサステナビリティ関連のコンサルティング事業を展開していたが、ラベルを取得してからの6週間で同事業に関する提案依頼を前年同時期の2倍受け取ったとのこと⁸⁾。VCMIラベルを取得したことでレピュテーションが向上したことがうかがえる。

2024年6月にはBain & Companyと同じくVCMIのアーリーアダプタープログラムに参加していたブラジルの化粧品会社Natura Cosmeticsがラベルを取得した。同プログラムに参加していた企業は他にも複数社いるため、今後もラベルを取得する企業は増えることが想定される。

このような国際基準に則した事例が増えることで、カーボנקレジットを自社のバリューチェーン外の排出削減への貢献のために活用するという考えが更に広まることが期待される。

Writer's Profile



山口 幸紀 Yukinori Yamaguchi

DX事業推進部
システムコンサルタント
専門はサステナブルファイナンス
focus@nri.co.jp